

大学等がリカレント教育に取り組む意義と 推進に向けた方向性

総合教育政策局生涯学習推進課
リカレント教育・民間教育振興室長 西 明夫



リカレント教育とは

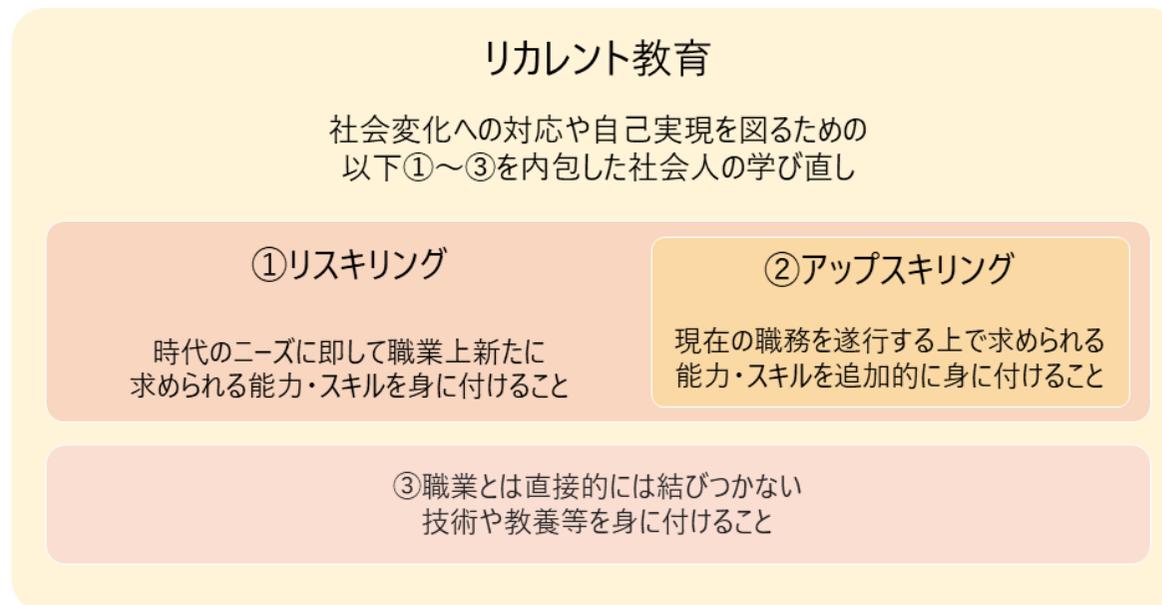
○法令で定義が決まっている訳ではない。

「リカレント教育」とは、元来はいつでも学び直しができるシステムという広い意味を持つものであるが、本議論の整理では、キャリアチェンジを伴わずに現在の職務を遂行する上で求められる能力・スキルを追加的に身に付けること（アップスキリング）や、現在の職務の延長線上では身に付けることが困難な時代のニーズに即した能力・スキルを身に付けること（リスキリング）の双方を含むとともに、職業とは直接的には結びつかない技術や教養等に関する学び直しも含む広義の意味で使用する。

（第11期生涯学習分科会における議論の整理より）

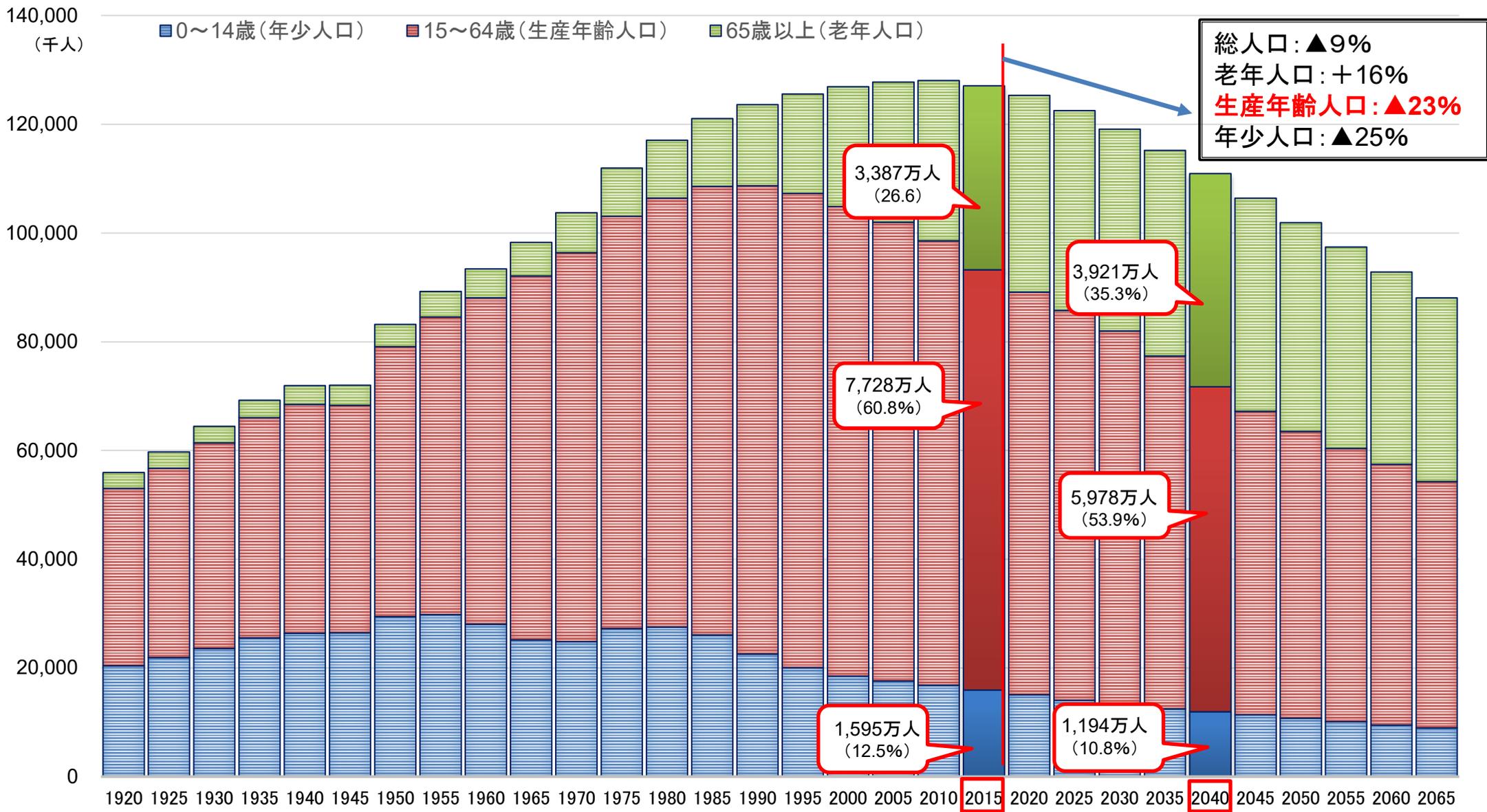
（参考：総務省 平成30年度版 情報通信白書より）

リカレント教育は、就職してからも、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働,余暇など）を交互に行なうといった概念である。1970年に経済協力開発機構（OECD）が公式に採用し、1973年に「リカレント教育－生涯学習のための戦略－」報告書が公表されたことで国際的に広く認知された。



いまなゼリカレント教育が必要か

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,194万人、生産年齢人口が5,978万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



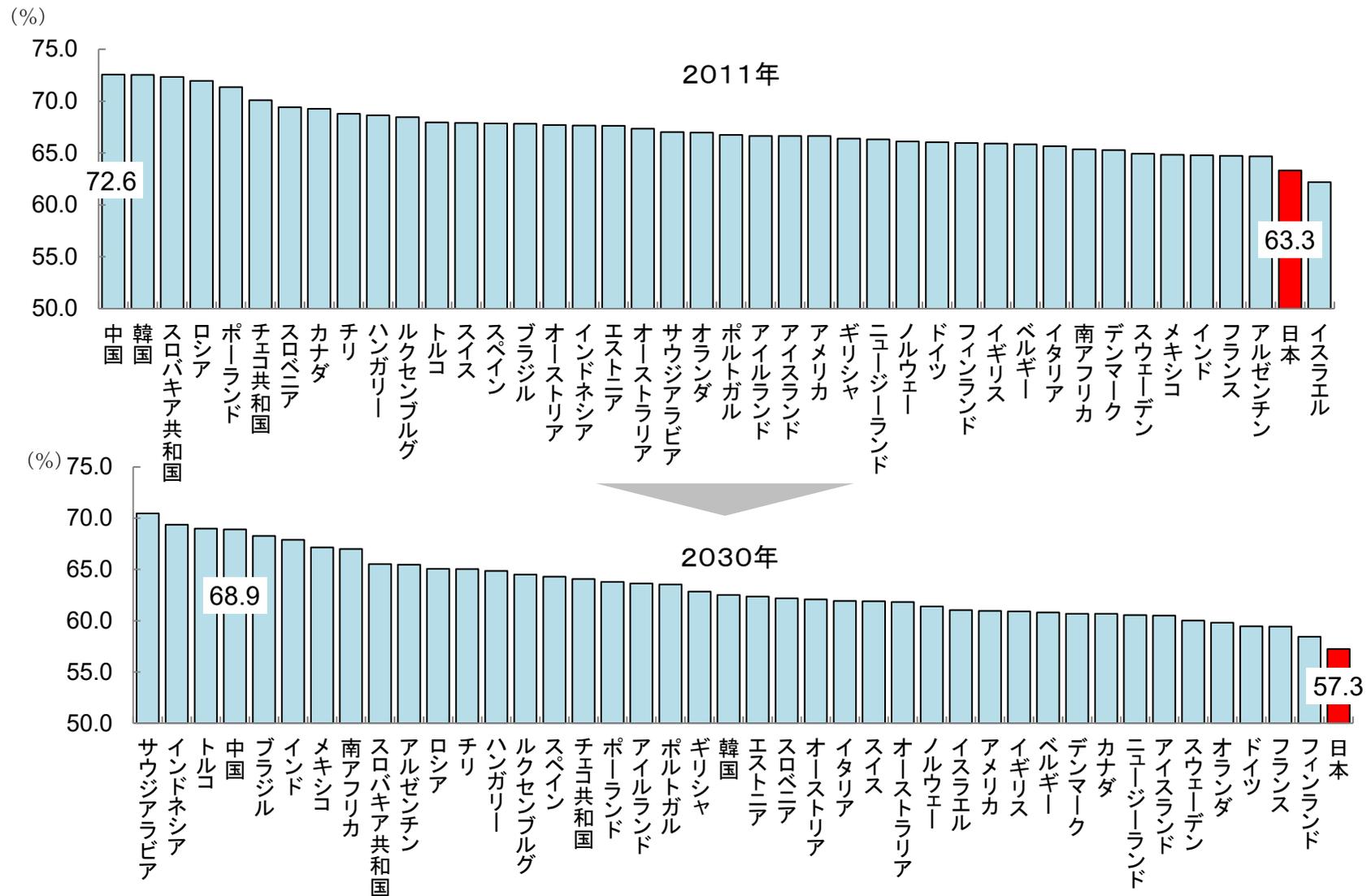
※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。
 1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

推計値

(出典)1920年～2010年:「人口推計」(総務省)、2015年～2065年:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

いままぜりカレント教育が必要か

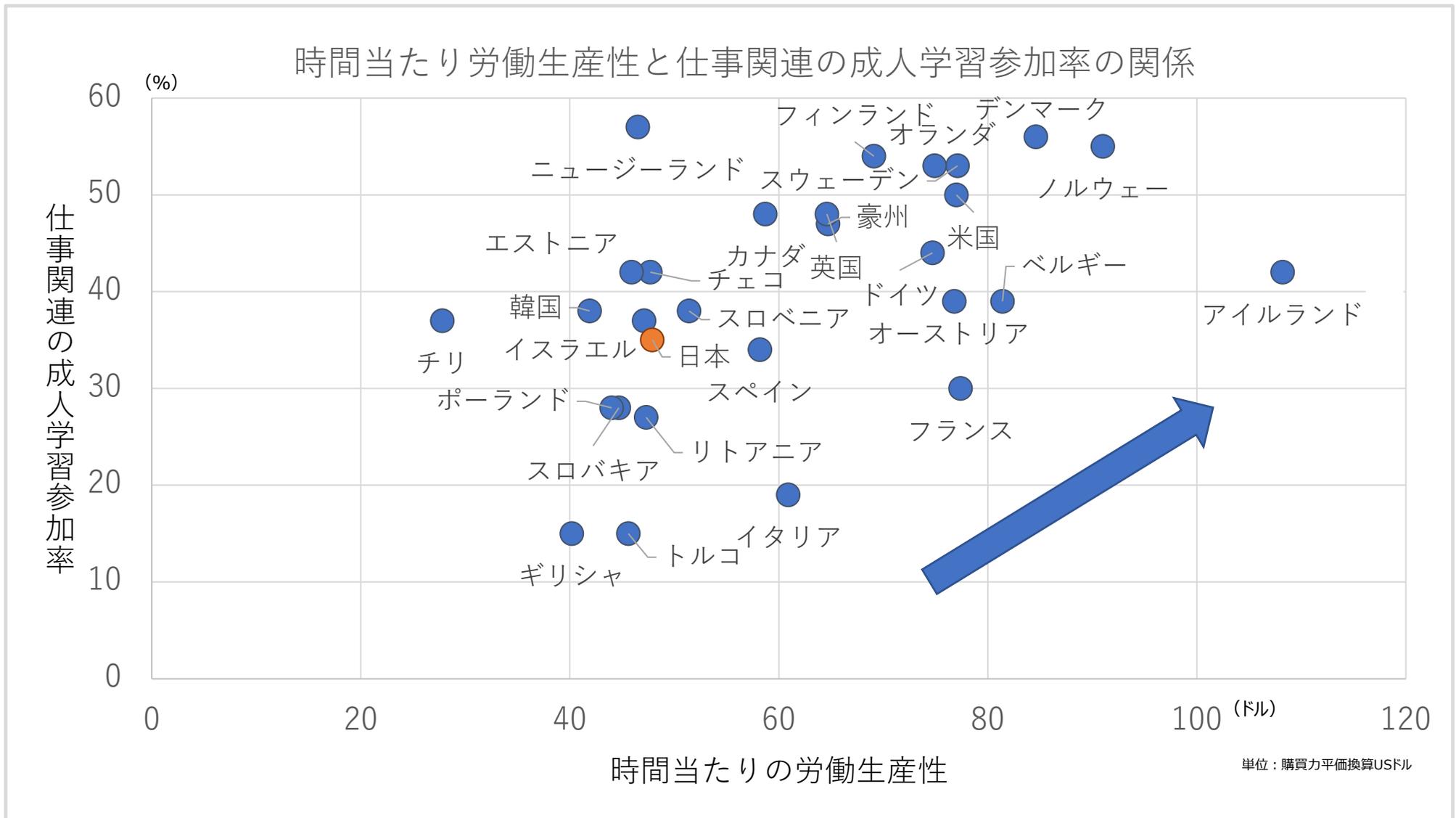
OECDの予測では、2030年には日本の生産年齢人口が57.3%にまで減少し、OECD加盟国中最下位になる。



いまなぜリカレント教育が必要か

○仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。

諸外国の労働生産性と仕事関連の成人学習参加率の比較

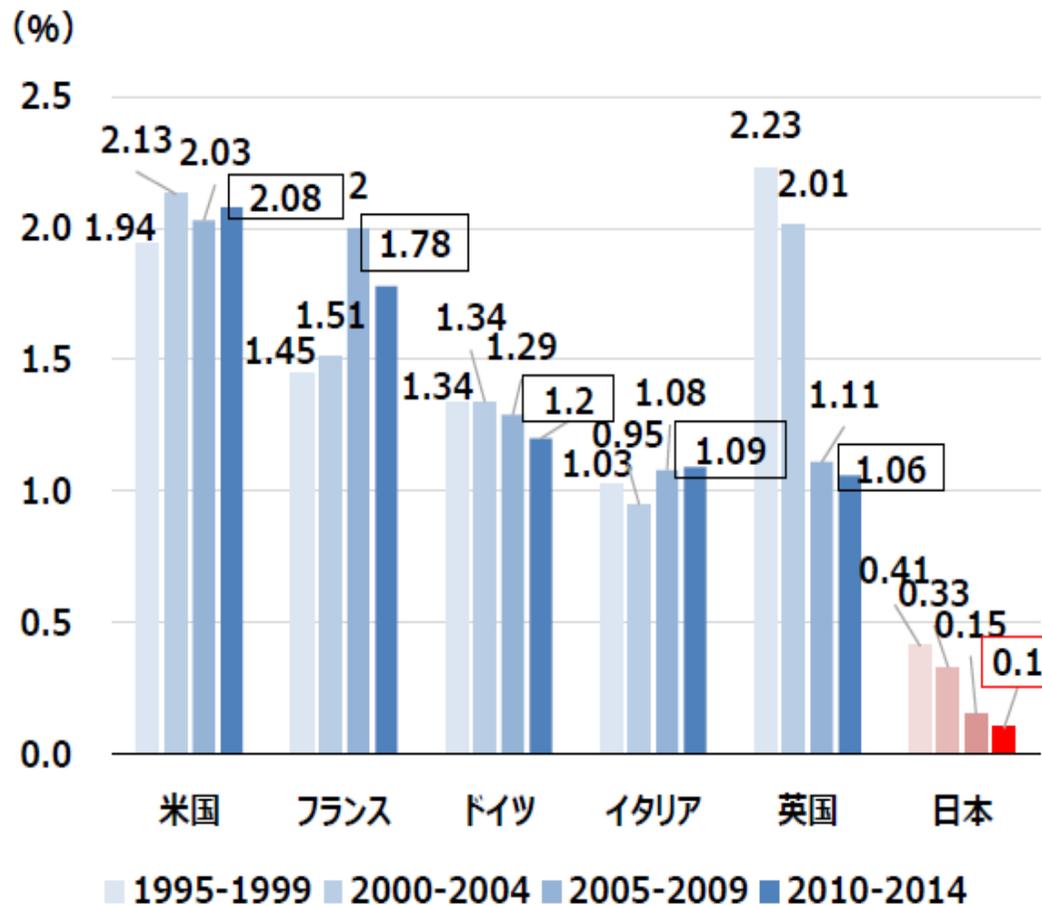


(出所) OECD「国際成人力調査 (PIAAC)」より作成。

企業は学ぶ機会を与えず、個人も学ばない傾向が強い

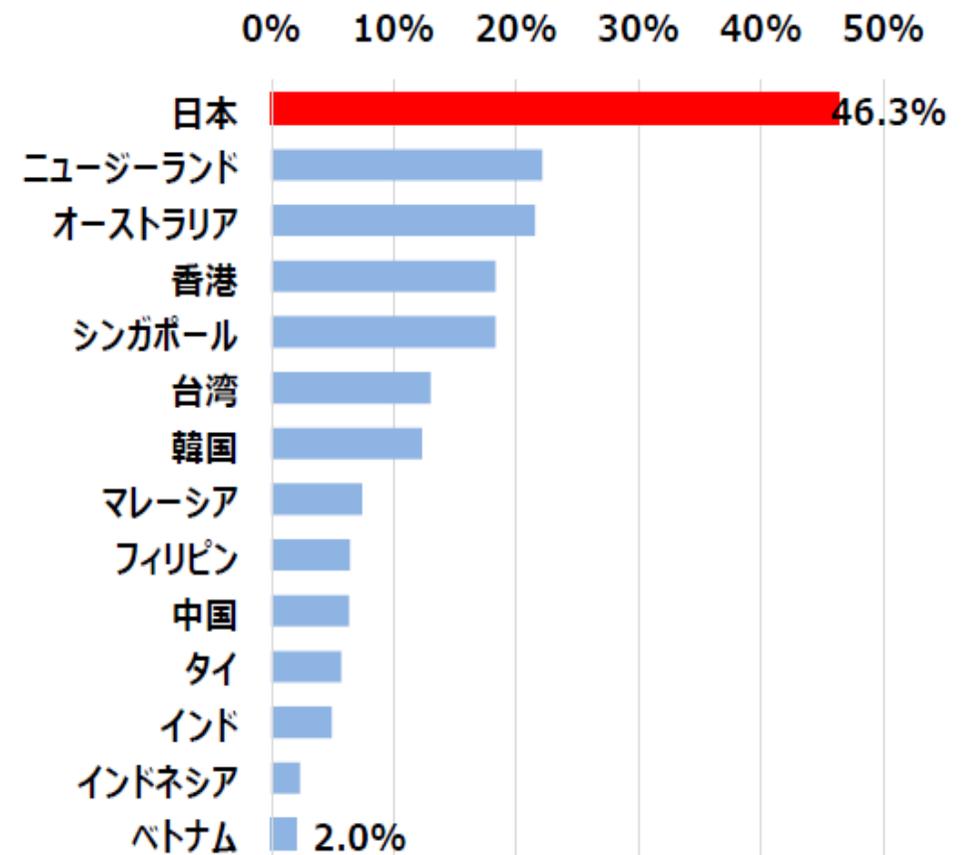
- 日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
- 社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても不十分。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



(出所) 学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」）を基に経済産業省が作成

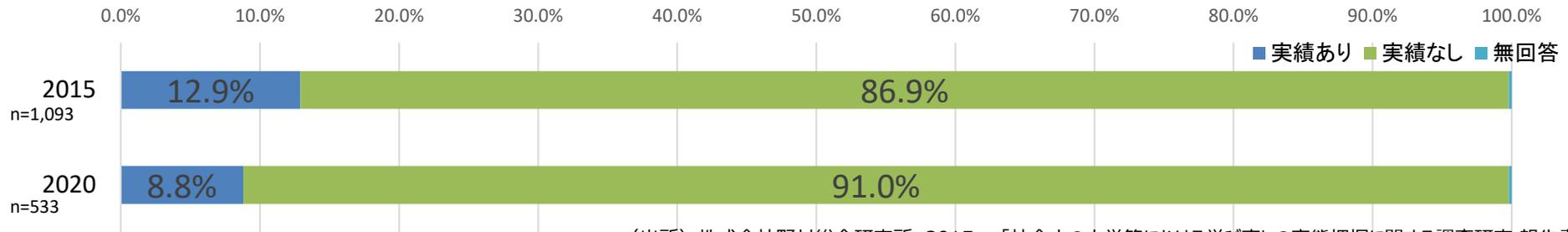
社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



(出所) パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成

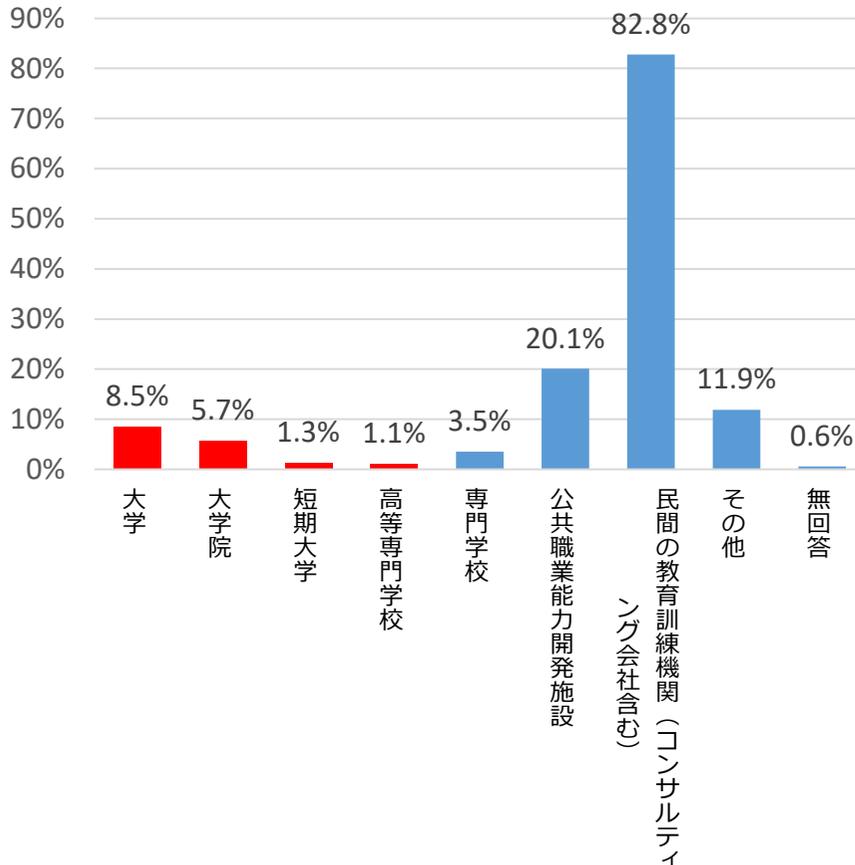
企業が大学等のリカレント教育を活用するにあたっての課題

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績

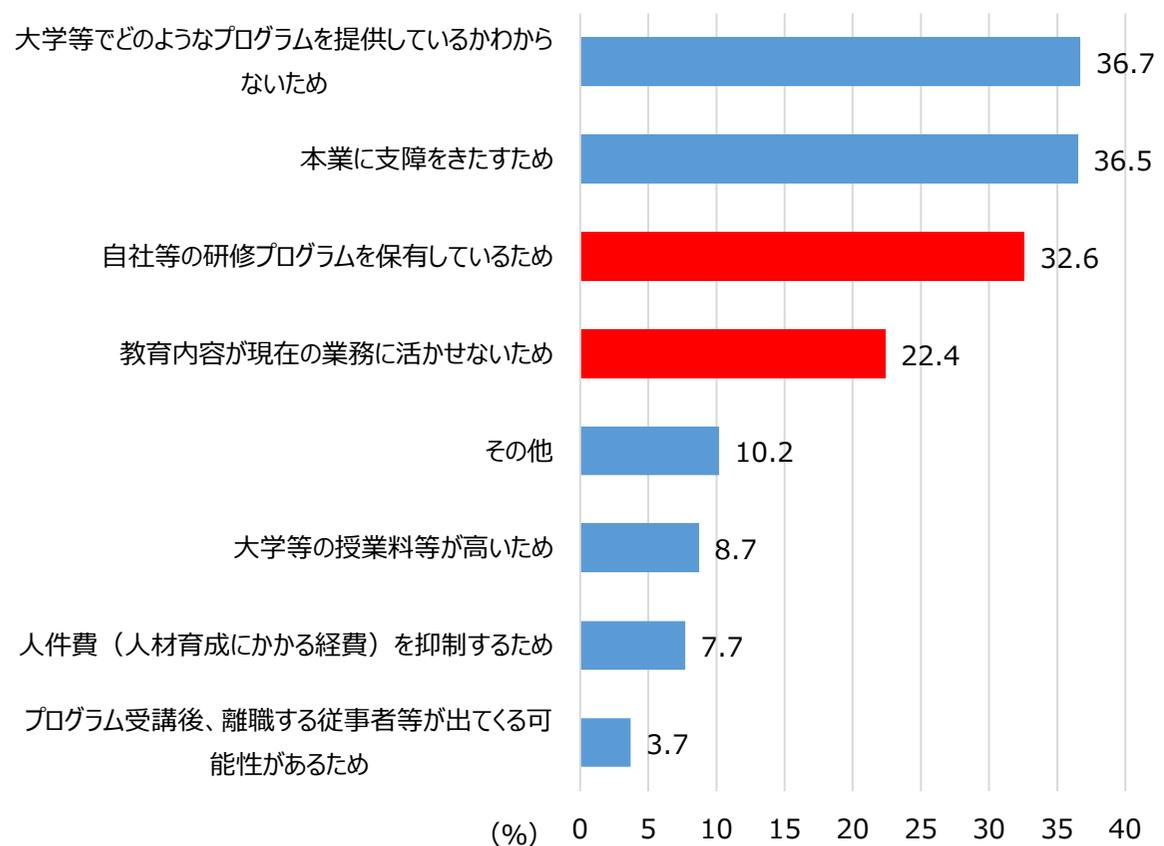


(出所) 株式会社野村総合研究所 2015 : 「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究 報告書 V 資料編」
2020 : 「大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート 調査 (企業等向け)」

活用する外部教育機関の種別 (複数回答)



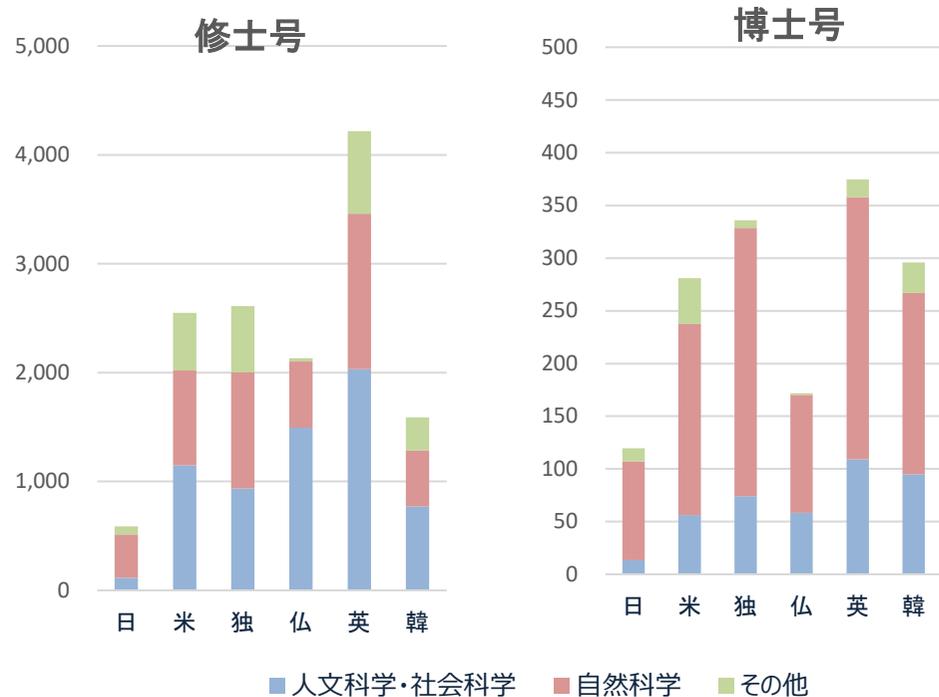
大学等を活用していない理由



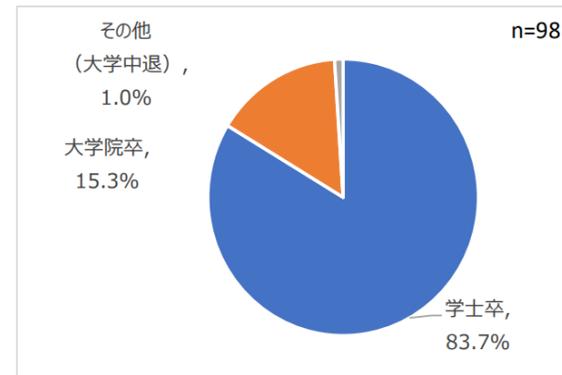
世界から取り残されている日本の現状（企業の状況）

国際比較において、我が国は人口比や企業経営者に占める修士号・博士号取得者の数が少ない

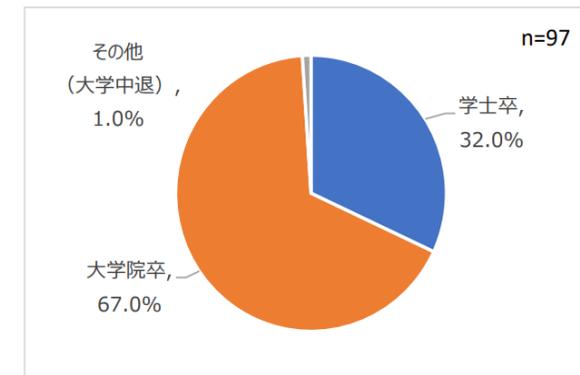
人口100万人当たりの学位取得者数（国際比較）



日本企業の経営者 最終学歴内訳



米国企業の経営者 最終学歴内訳



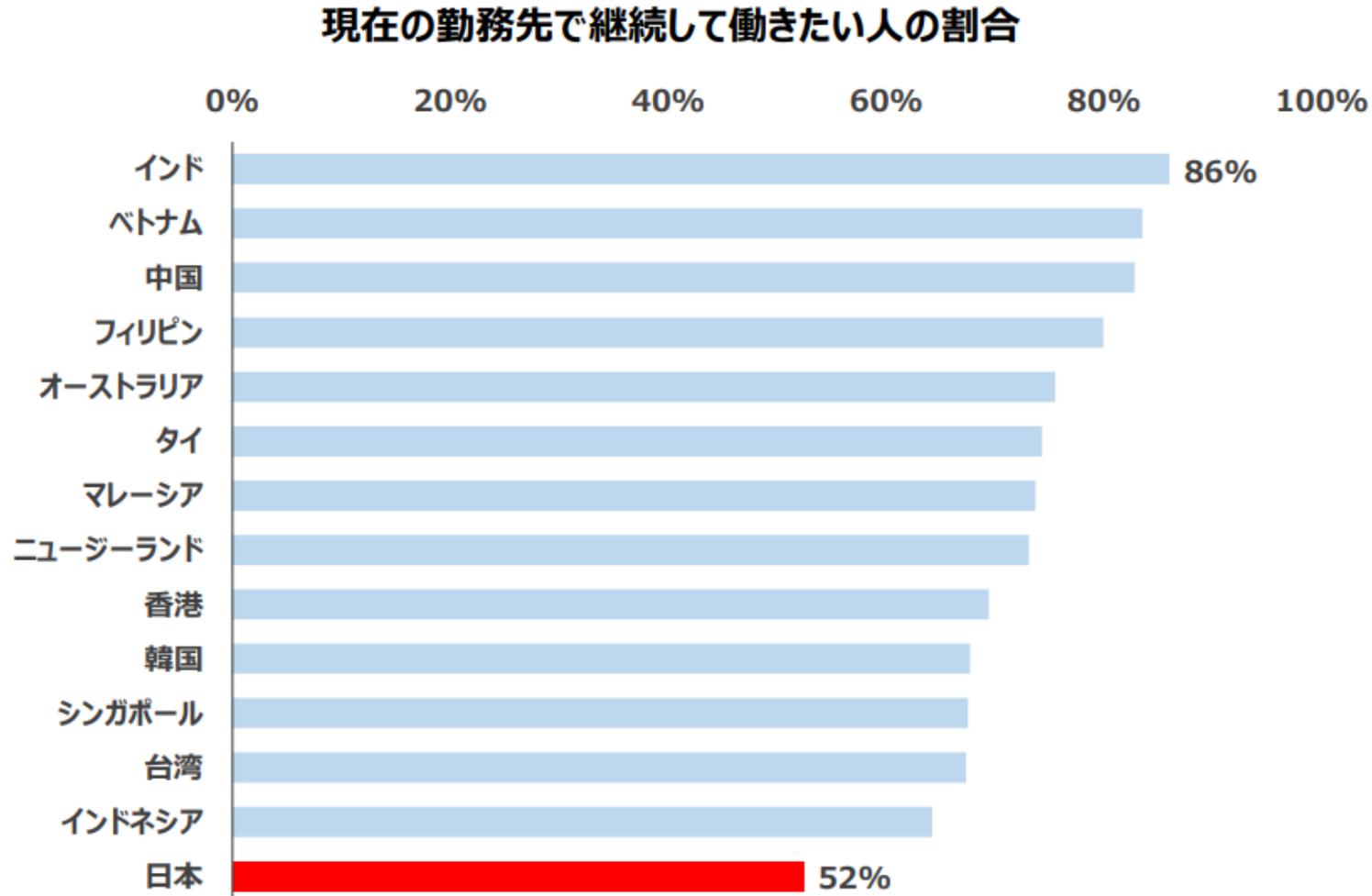
(日本企業時価総額上位100) 株式会社東京証券取引所、銘柄別月末時価総額 (2020年12月末時点) から経済産業省作成。
 (米国企業時価総額上位100) S&P 500、時価総額 (2020年12月末時点) から経済産業省作成。
 ※最終学歴は、役員四季報や信頼できる公開情報 (企業HPなど) から調査。

【出典】科学技術指標2021 (科学技術・学術政策研究所) を基に文部科学省が作成

		合計	学士卒	大学院卒	修士課程 修了	博士課程 修了	不明	その他 (大学中退)
		日本企業	件数	98	82	15	9	2
	割合	100.0%	83.7%	15.3%	9.2%	2.0%	4.1%	1.0%
米国企業	件数	97	31	65	53	10	2	1
	割合	100.0%	32.0%	67.0%	54.6%	10.3%	2.1%	1.0%

日本における、現勤務先での継続的勤務意欲は比較的低い

○日本において、「現在の勤務先で働き続けたい」と考える人の割合は5割程度と国際的にも低い。



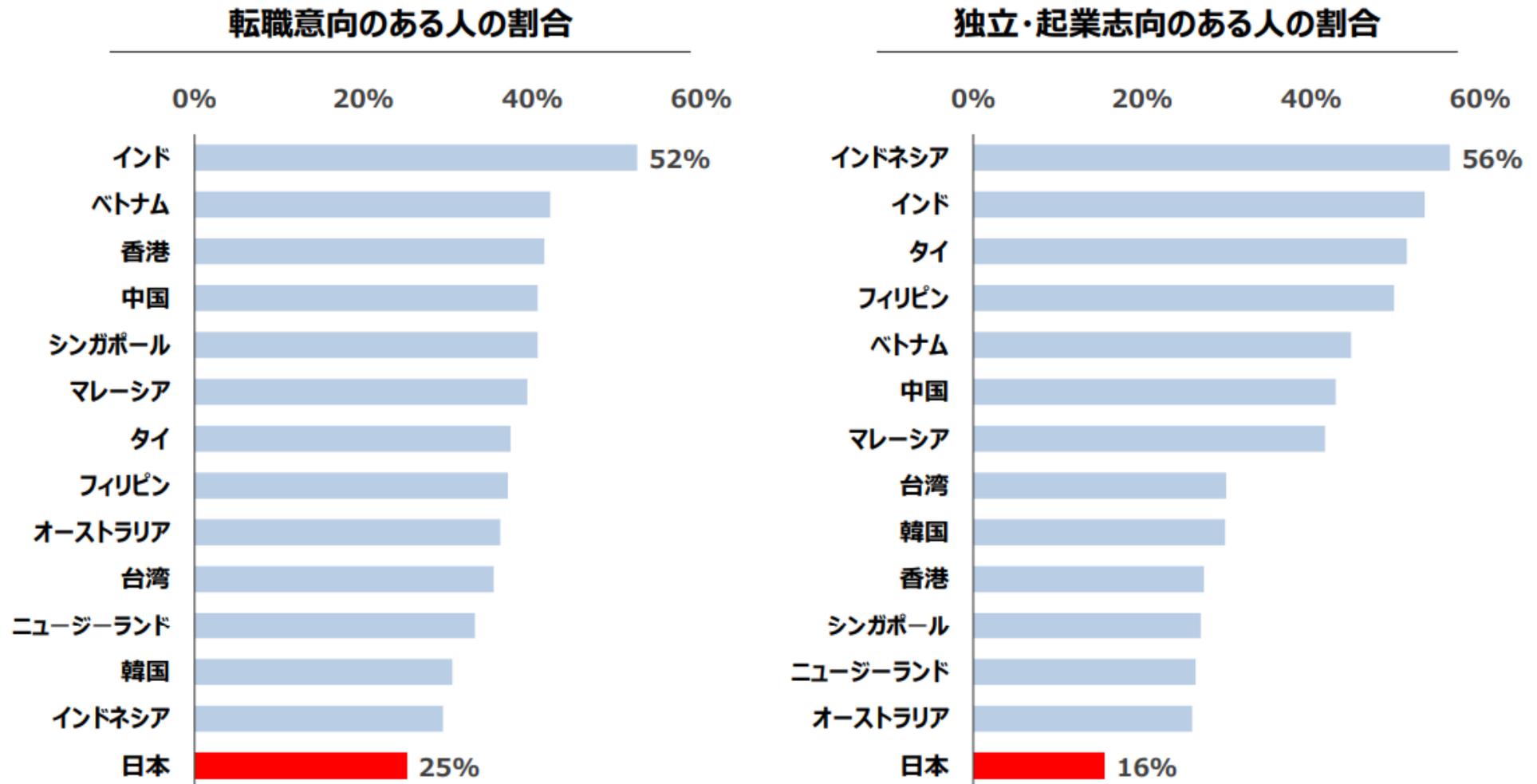
（備考）対象地域は、中国、韓国、台湾、香港、日本、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア、ニュージーランド（各国 1,000 サンプル）。
調査対象は、20～69 歳男女で、就業しており、対象国・地域に3年以上在住している者。なお、日本は、別途実施した「働く 1 万人の就業・成長定点調査 2019」から東京、大阪、愛知のデータを抽出して利用。

（出所）経済産業省「第5回未来人材会議」（令和4年4月22日）資料より。パーソル総合研究所「APAC 就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に作成。

世界から取り残されている日本の現状（個人の状況）

日本における、転職や独立・起業志向がある人の割合は比較的低い

○日本において、転職や独立・起業をしたいと考える人の割合は国際的にも低い。



(備考) 対象地域は、中国、韓国、台湾、香港、日本、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア、ニュージーランド（各国 1,000 サンプル）。
調査対象は、20 69 歳男女で、就業しており、対象国・地域に 3 年以上在住している者。なお、日本は、別途実施した「働く 1 万人の就業・成長定点調査 2019」から東京、大阪、愛知のデータを抽出して利用。

(出所) 経済産業省「第 5 回未来人材会議」(令和 4 年 4 月 22 日) 資料より。パーソル総合研究所「APAC 就業実態・成長意識調査 (2019 年)」を基に作成。

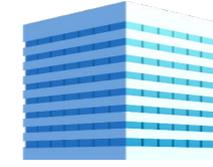
現状は企業・個人・教育機関が「三すくみ」の状態

大学・大学院等



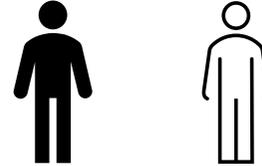
- ・ 企業ニーズや社会人ニーズが分からない
- ・ 教育プログラムを用意しても定員が埋まらない
- ・ 夜間や土日の教育にはコストがかかる
- ・ 若年層以外のマーケットが拓かれていない

企業又は団体



- ・ 社員にスキルを身に付けさせると退職される懸念
- ・ 社員には学ぶよりも働いてもらいたい
- ・ 社外でどんな教育が行われているか分からない
- ・ 経営者自身にリカレント教育の経験がない

社会人



- ・ 何を学ばよいか分からない
- ・ 学んだことが処遇に反映されるか不安
- ・ 働きながら学ぶことに雇用主の理解が得られない
- ・ 自ら学ばなくても失業リスクは低い

世界的に見ても圧倒的に立ち遅れており、我が国の経済成長、労働生産性の向上、個人のウェルビーイング実現にとって危機的状況

- 我が国の労働力人口の急激な減少は不可避であり、労働者一人ひとりの生産性向上が急務
- 成人の学習参加率が高いほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向
- 米国企業の人材投資（GDP比）は、日本企業の20倍以上
- 我が国の労働者は現在の勤務先に継続勤務する意欲は低い、転職も起業もする意欲も低い（主要アジア各国中最低）

これまでの文部科学省の取組み①

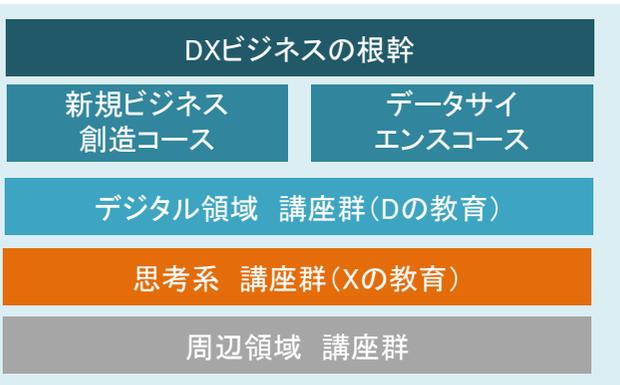
令和2年度以降、大学や高等専門学校、専修学校での魅力的なリスキリングプログラム開発を支援

大学

学術の中心として、広く知識を授ける／深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開
 → 「知」をリードする研究・教育を推進し、イノベーション創造のための知と人材の集積拠点

東京理科大学

DX時代を先導するハイブリッド人材のための“リスキル×アドオン”プログラム

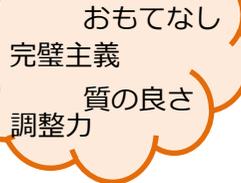


アドオン

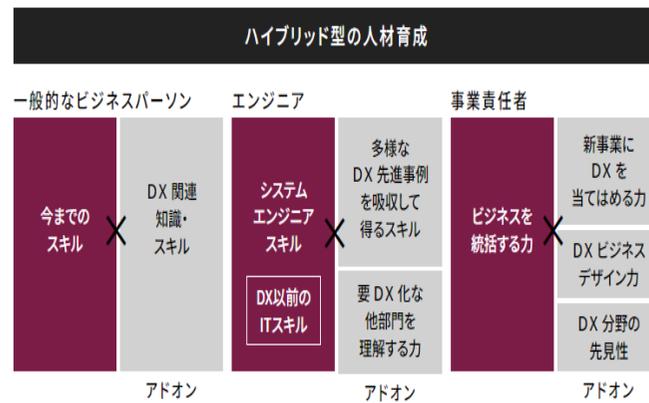
DX関連知識・スキル

“ハイブリッド型の人材”

今までのスキル



日本の強みで DX時代を先導



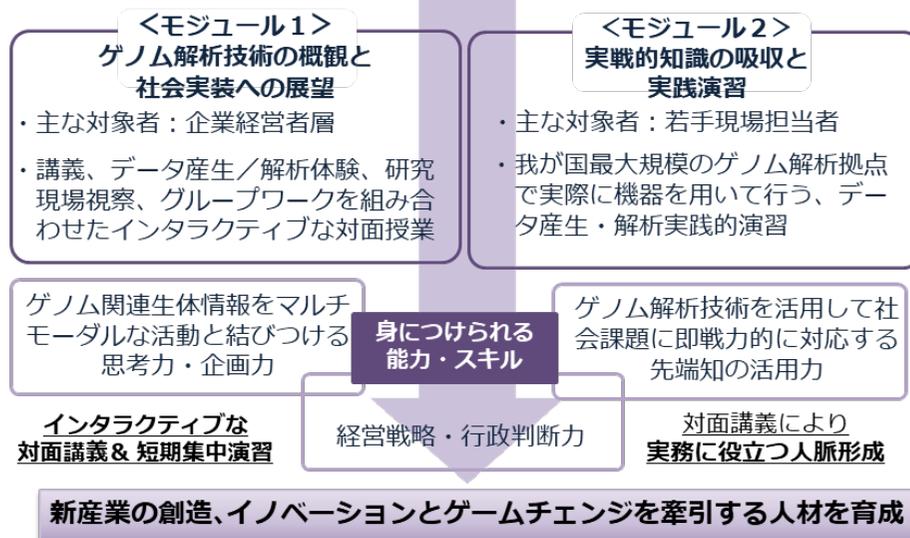
静岡大学 「ものづくり県しずおか」経済活性化のためのリカレント教育



背景 課題
 ものづくり県である静岡県の今後の課題は、人口流出によるリーダー人材の不足
 ↓↓↓
 現状の経済動向を正しく分析し、変革できるリーダーが不可欠

東京大学 ゲノムスクール

「経営者層」と「若手現場社員」を対象とする2つのモジュール



これまでの文部科学省の取組み②

専修学校

職業や实际生活に必要な能力の育成、教養の向上を目的とした教育
 → 最新の知識や技能を習得し、主に即戦力としての人材育成

【専門学校東京工科自動車大学校】

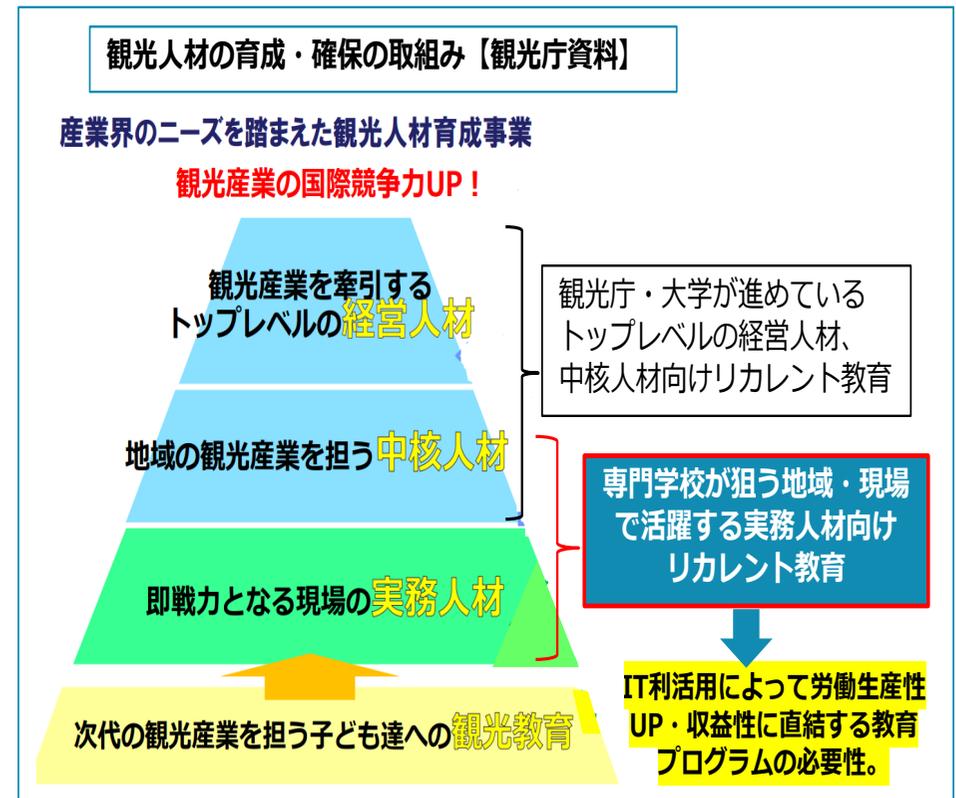
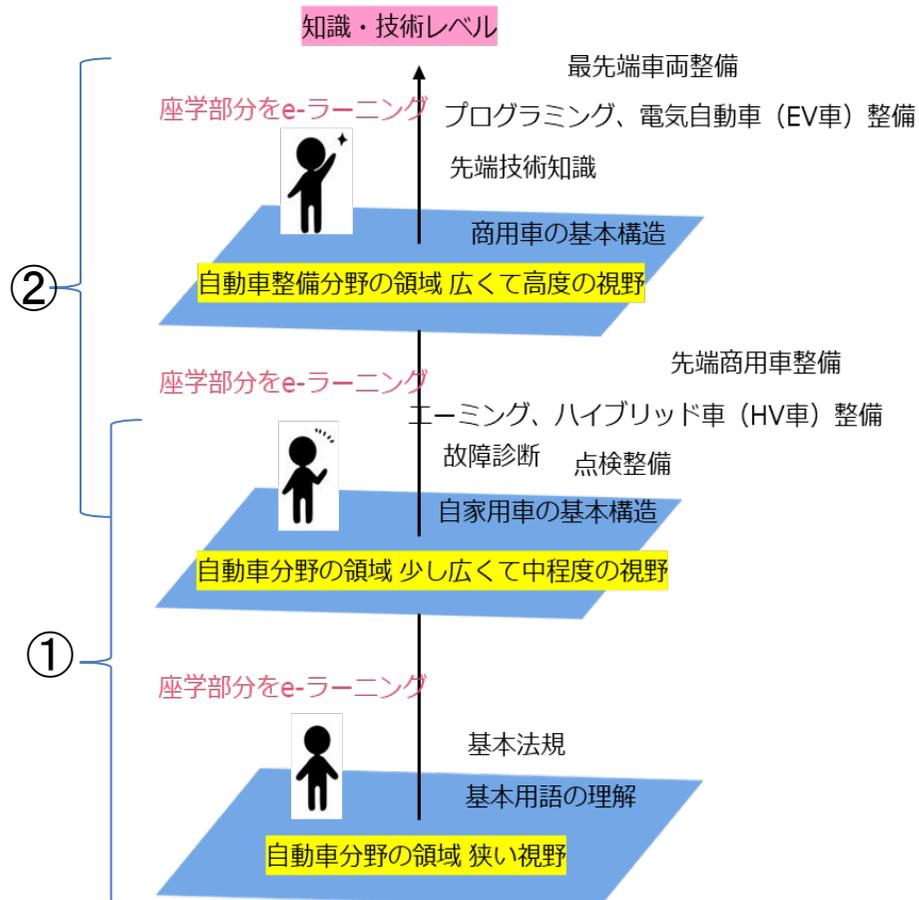
整備学校入学者は20年で半減するなど、整備士不足は深刻。
 また、事故防止センサーや自動運転などの高度化も顕著。

- ①顧客に対応する営業などの総合職が技術知識を習得
- ②自動運転や電気自動車など先端技術を習得

【専門学校アイデアITカレッジ阿蘇】

観光産業は慢性的な人材不足。
 労働生産性の低さとITスキル人材不足が課題。

- ①観光業界の人材が基礎的ITスキルを習得
- ②観光業等のデータ収集活用を行うデータサイエンティスト養成



これまでの文部科学省の取組み(まとめ)

R2年度補正～R4年度補正予算事業で大学・高専の207プログラムの開発を支援し、約7,000人が履修

成果

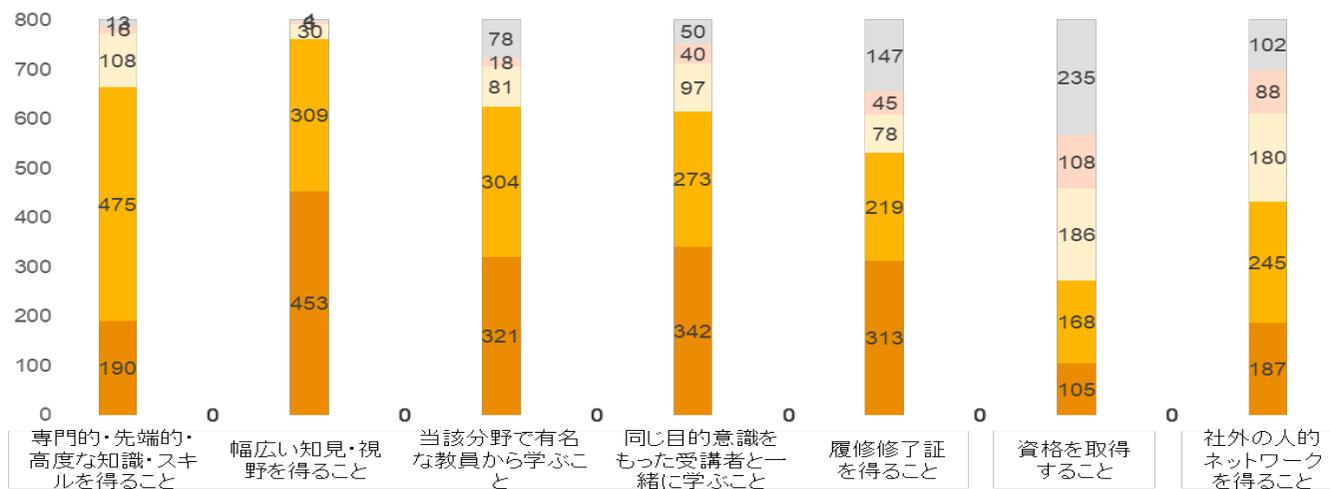
- ・研究力や地域産業との連携など、大学の強みを生かした多様なプログラムの提供
- ・単なる知識の伝授にとどまらず、各受講生の抱える課題に対応した高度な教育
- ・開発されたプログラムの受講ニーズや受講生の満足度は約93%

受講前に期待していたこととその達成度合い(N=802, 単一回答)

受講前に期待していたこととその達成度合い(N=802, 単一回答)

■ とても達成できた

■ やや達成できた



課題

- ・学修の狙いが資格や検定などの短期的効果ではなく、**給与やポストなどの「処遇」に結びつかない**
- ・安定的に良質な教育を提供するための**社会人学生の数や学費が確保できない**
- ・企業や地域との連携を進めるための**コーディネーターや予算が足りない**

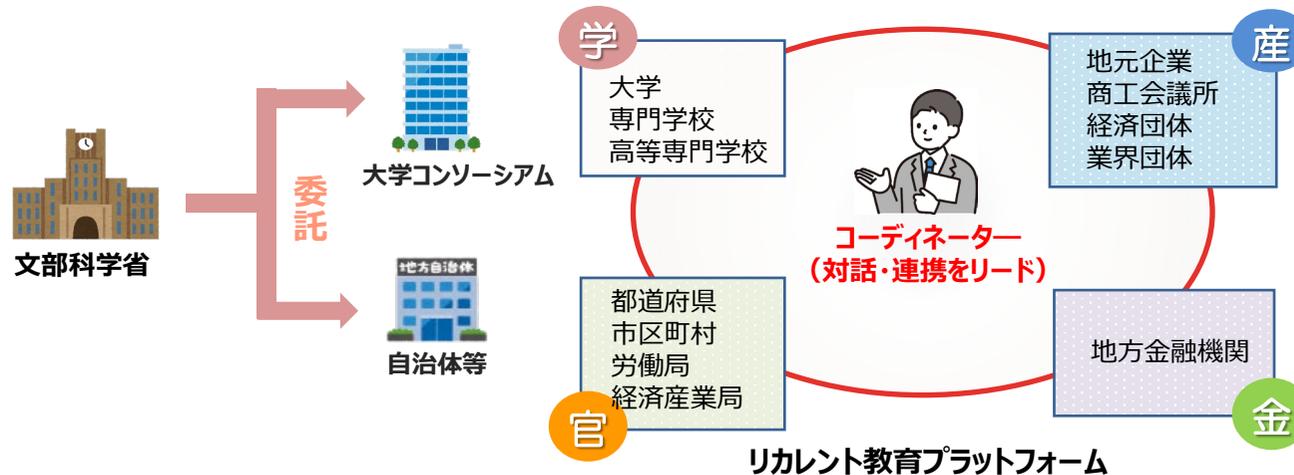
「地域の人材ニーズ×大学」や「産業界に共通する人材ニーズ×大学」のシステム構築が必要

R6年度の文部科学省の主な取組み①

地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業

R4補正予算3億円、R5補正予算1.4億円

- 地方大学は、**大学進学や就職の際に若者の流出を防ぎ**、地方自治体の存立に貢献
※大学の学生収容率と自県内大学進学率には、強い正の相関
- 経営者や労働者のリスキリングに取り組む**ことにより、地域産業の維持発展に貢献
- 地域の産・学・官が一体となった「リカレント教育プラットフォーム」を構築し、**地域の産業ニーズと大学資源をマッチング**



主な実施事項

R5年度

- リカレント教育に関する**地域人材ニーズの把握**
- **コーディネーター配置**
- 大学等の教育コンテンツと地域ニーズのマッチング

R6年度

- 企業等の観点から、**受講の有用性等に関する評価**方法を策定
- 企業側のリカレント教育に関する取組状況を共有
- リカレント教育の受講促進に向けた**企業側の環境整備指針等を明示**
- 大学等の協力を得た**経営者向けプログラム開発**

R5地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業の採択実績

No.	機関名	テーマ
1	国立大学法人北海道国立機構	北海道における実践的リカレント教育の全道展開及び総合的リカレント教育推進体制の実現
2	岩手県	学び合いの「いわてまるごと大学（I'm大学）」（仮）によるいわて型リカレント教育の構築
3	国立大学法人山形大学	山形県における包括的な産学官金医連携の枠組みを活用した地域リカレント教育の評価・環境整備の促進サイクル
4	新潟県	県の主要産業を支える“コーディネーター伴走型農業リカレント教育プラットフォーム”の構築プロジェクト
5	石川県	石川県内高等教育機関と連携したデジタル分野リスキリング推進事業
6	国立大学法人信州大学	企業内リカレント推進体制を促進するためのプラットフォーム「ENGINE/円陣」
7	国立大学法人三重大学	「リカレント教育プラットフォームみえ」の起動～三重型リカレント教育の推進～
8	京都府	リカレント教育先進地「京都」構築事業
9	一般社団法人大学都市神戸 産官学プラットフォーム	大学都市K O B E 地域ニーズに応える産官学連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築
10	国立大学法人奈良国立大学機構	「なら産地学官リカレント教育プログラム」構築事業
11	国立大学法人愛媛大学	しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム
12	国立大学法人九州大学	事業成長人材集積に向けたリカレント教育プラットフォーム構築事業
13	国立大学法人大分大学	地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業
14	国立大学法人宮崎大学	みやざきデジタルノーマルの未来を目指したデジタル人材育成コンソーシアムの事業・実施体制強化

R6年度の文部科学省の主な取組み②

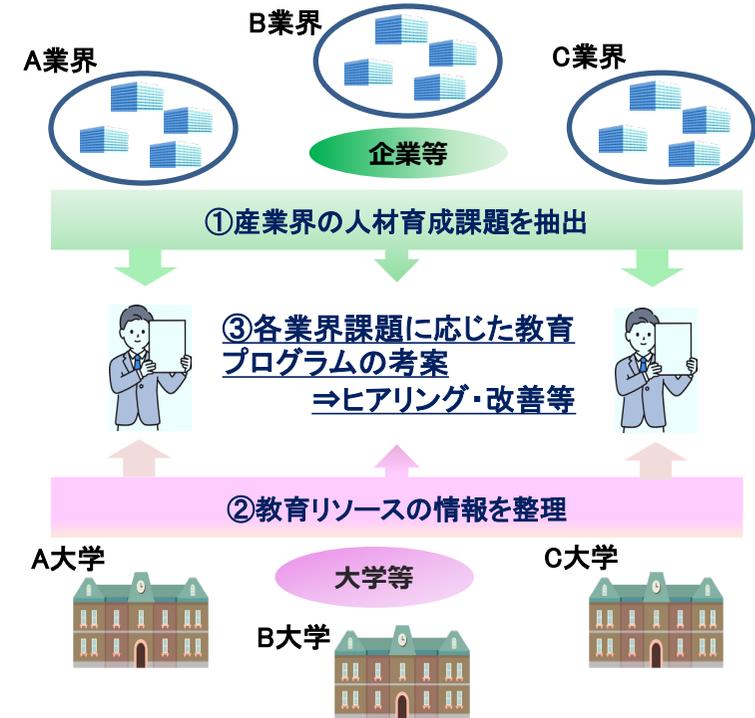
リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業

R5補正予算:5億円

- 「産業成長に直結する」
× 「高等教育機関にしかできない」
リスクリングを模索

- 労働人口が多く、ニーズが大きいことが見込まれる業界
を対象に

- ①大学を活用したリスクリングのニーズ調査
- ②リスクリングプログラムのアウトライン設計
を実施



(現時点で10業界×3横断分野(DX,GX,物流)を対象として想定)

